

平成 23 年度

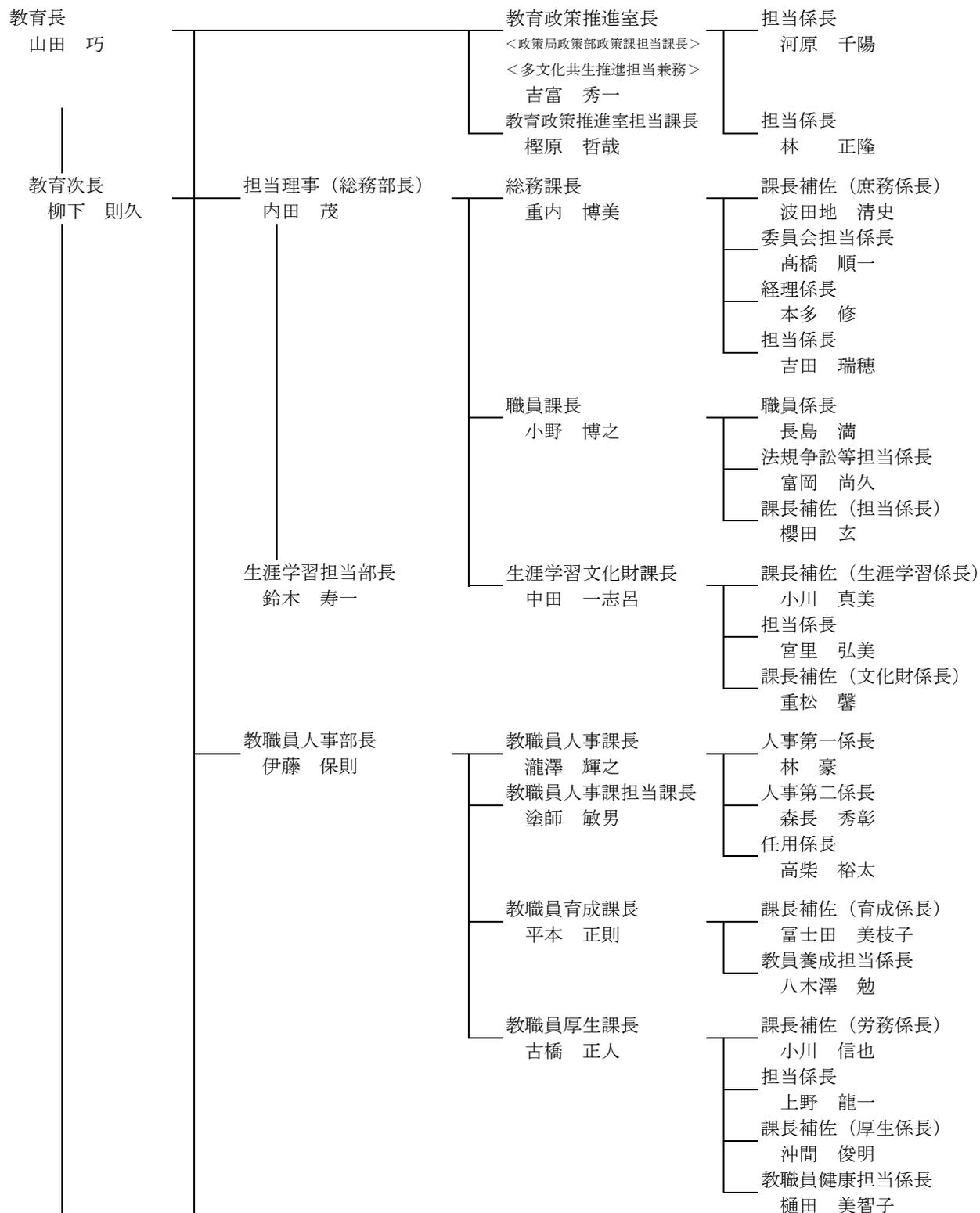
機構及び事務分掌

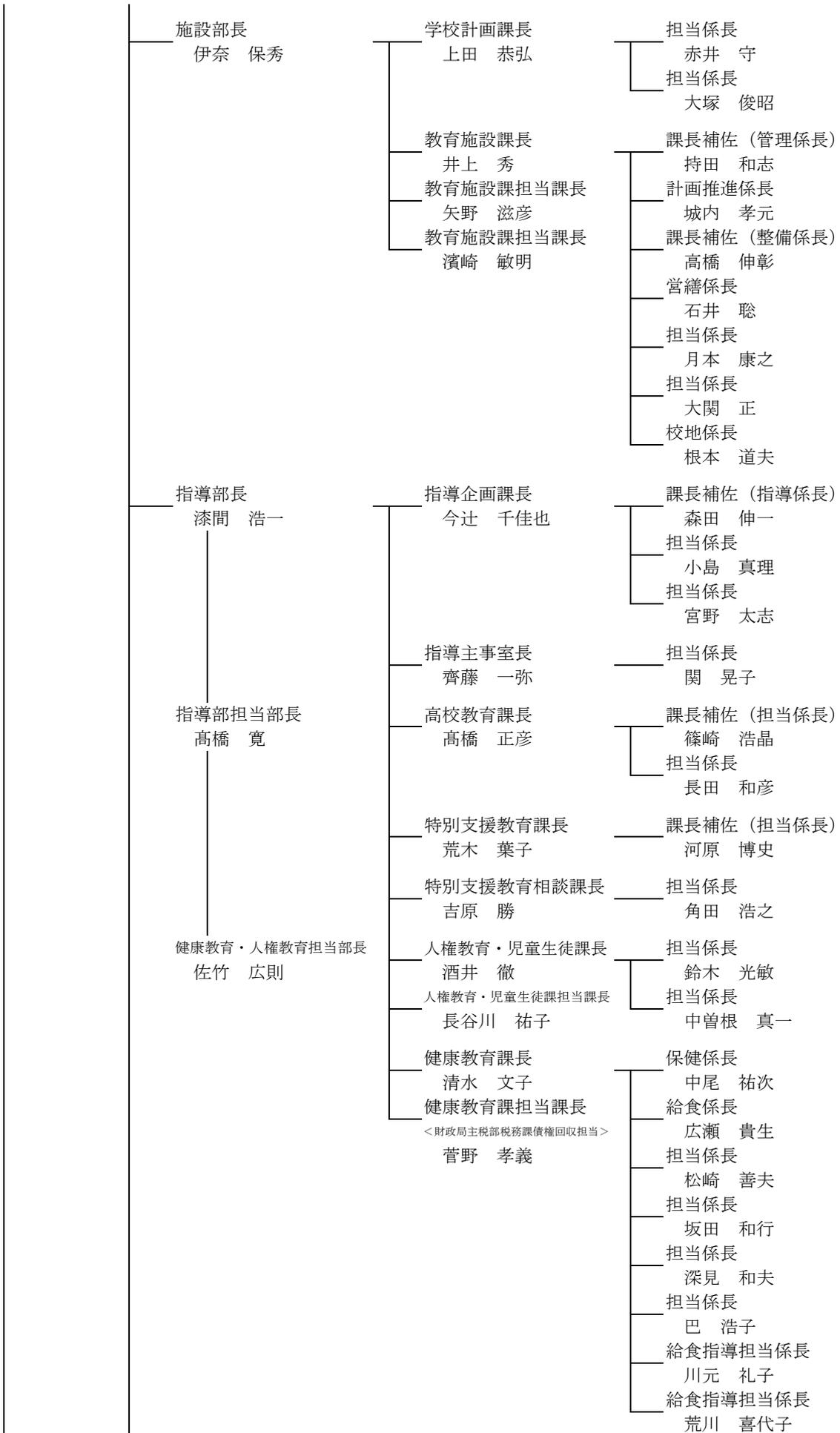
教育委員会

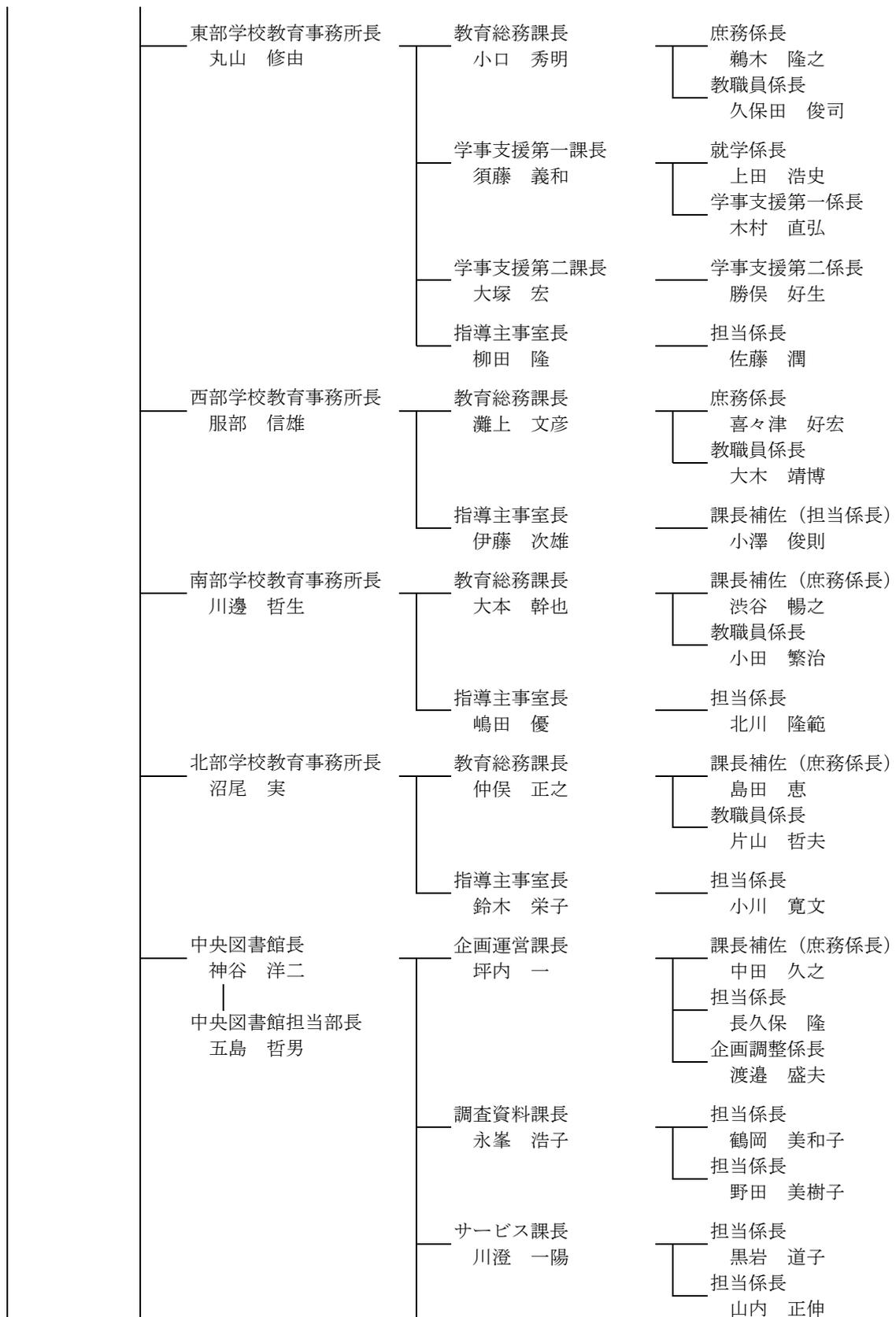
平成23年度教育委員会機構図

平成23年5月19日現在

委員長	今田 忠彦	委員長職務代理委員	小濱・郎
委員	野木 秀子	委員	中里 順子
委員	奥山 千鶴子	委員	山田 巧







教育文化
センター館長
(教育長兼)

教育センター所長
(指導部長兼)

鶴見図書館長 青山 幸一	担当係長 富田 勝
神奈川図書館長 花池 史雄	担当係長 新宅 芳昭
中図書館長 長崎 栄一	担当係長 間地 文夫
南図書館長 渋谷 和生	
港南図書館長 上田 恭久	担当係長 白井 誠治
保土ヶ谷図書館長 桐生 敏夫	担当係長 山田 正一
旭図書館長 広瀬 貞男	担当係長 青柳 和伴
磯子図書館長 本多 俊雄	担当係長 小林 敏夫
金沢図書館長 西村 実	
港北図書館長 石田 勝行	
緑図書館長 古明地 和郎	
都筑図書館長 鈴木 昭久	
戸塚図書館長 中村 昭彦	担当係長 池見 好昭
栄図書館長 指田 文夫	担当係長 加藤 敏夫
泉図書館長 金井 英孝	担当係長 石川 美敏
瀬谷図書館長 小嶋 一夫	担当係長 田中 芳久

教育委員会事務分掌 (平成23年度)

教育政策推進室

- 1 教育行政施策の企画及び事業の総合調整に関すること。

総務部

総務課

庶務係

- 1 教育委員会の会議に関すること。
- 2 公印の管守に関すること。
- 3 文書に関すること。
- 4 事務局の事務の連絡調整に関すること。
- 5 広報及び広聴に関すること。
- 6 教育資料の収集及び刊行に関すること。
- 7 事務局の危機管理に関すること。
- 8 他の部、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと。

経理係

- 1 予算及び決算に関すること。
- 2 収入及び支出に関すること。
- 3 物品に関すること。

職員課

職員係

- 1 事務局及び教育機関（横浜市立学校条例第3条に定める学校（以下「学校」という。）を除く。）の職員の人事並びに給与、勤務条件その他の労務に関すること。
- 2 事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の福利厚生及び衛生管理に関すること。
- 3 事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の研修に関すること。
- 4 条例、教育委員会規則及び規程等に関すること。
- 5 不服申立て、訴訟等の統括に関すること。
- 6 教育統計に関すること

生涯学習文化財課

生涯学習係

- 1 生涯学習に関する調査研究及び連絡調整に関すること。
- 2 生涯学習推進会議及び推進本部に関すること。
- 3 横浜市社会教育委員に関すること。
- 4 横浜市社会教育コーナーその他の社会教育施設に関すること。
- 5 社会教育主事その他の社会教育に係る専門的職員に関すること。

- 6 生涯学習に関する情報の収集、提供及び相談に関する事。
- 7 学習機会の提供に関する事。
- 8 生涯学習の普及及び啓発に関する事。
- 9 生涯学習関係職員の研修に関する事。
- 10 生涯学習の支援者の育成に関する事。
- 11 生涯学習支援センターの運営支援に関する事。
- 12 生涯学習機関との連携に関する事。
- 13 学校施設の開放に関する事。
- 14 コミュニティハウス(学校施設活用型)事業に関する事。
- 15 学校と地域との連携に係る事業の総合調整に関する事。
- 16 成人教育の企画及び実施に関する事。
- 17 女性教育及び家庭教育に関する事。
- 18 P T A、女性団体その他の社会教育関係団体に関する事。
- 19 青少年関係事務の連絡調整に関する事。
- 20 他の係の主管に属しない事。

文化財係

- 1 文化財の調査、保存、管理その他文化財の保護等に関する事。
- 2 文化財に関する資料の収集及び刊行に関する事。
- 3 文化財施設に関する事。
- 4 財団法人横浜市ふるさと歴史財団に関する事。
- 5 横浜市文化財保護審議会に関する事。

教職員人事部

教職員人事課

人事第一係

- 1 義務教育諸学校の学級編制に関する事。
- 2 学校における教育職員、事務職員及び学校栄養職員（以下「教職員」という。）の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関する事。
- 3 教職員の定数及び配置に関する事。
- 4 教職員の人事に係る総合調整に関する事。
- 5 教職員人事制度の企画及び立案に関する事。
- 6 部内他の課及び係の主管に属しない事。

人事第二係

- 1 学校用務員及び学校給食調理員（以下「市費負担職員」という。）の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関する事。
- 2 学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員及びアルバイト並びに学校管理員及びそのアルバイトの任免、給与、配置、服務その他の人事の総合調整に関する事。
- 3 市費負担職員の定数及び配置に関する事。

- 4 市費負担職員の人事に係る総合調整に関する事。
- 5 市費負担職員の人事制度に関する事。

任用係

- 1 教職員の採用選考試験に関する事。
- 2 教職員の昇任候補者選考に関する事。
- 3 教職員の免許の総合調整に関する事。
- 4 教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事の総合調整に関する事。

教職員育成課

育成係

- 1 教職員及び市費負担職員（以下「教職員等」という。）並びに学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員に係る研修の企画及び実施に関する事。
- 2 教職員等並びに学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員の人材育成に関する事。
- 3 横浜市教育センター（以下「教育センター」という。）に関する事（指導部の主管に属するものを除く。）。

教職員厚生課

労務係

- 1 教職員等の給与その他給付に関する事。
- 2 教職員等の勤務条件に関する事。
- 3 教職員等が組織する職員団体に関する事。
- 4 他の係の主管に属しない事。

厚生係

- 1 教職員等の福利厚生に関する事。
- 2 教職員等の衛生管理に関する事。
- 3 教職員等の公務災害に関する事。
- 4 横浜市立学校教職員互助会に関する事。

施設部

学校計画課

- 1 学校の設置、廃止及び統合の計画、通学区域並びに大規模な住宅計画等の指導及び調整に関する事。
- 2 学校建物の整備に係る企画及び調整に関する事。
- 3 部内他の課の主管に属しない事。

教育施設課

管理係

- 1 学校建物の管理に関する事。

- 2 学校建物の目的外使用に関すること。
- 3 学校建物の整備に係る国庫補助及び起債等に関すること。
- 4 学校の施設備品の整備に関すること（整備係の主管に属するものを除く。）。
- 5 教育委員会が管理する建物（学校建物を除く。）の技術的助言に関すること。
- 6 他の係の主管に属しないこと。

計画推進係

- 1 学校建物の整備及び営繕に関する計画推進に関すること。
- 2 学校建物等に係る調査統計に関すること。

整備係

- 1 学校建物の整備に関すること。
- 2 新設学校の施設備品の整備に関すること。

営繕係

- 1 学校建物の営繕に関すること(建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。)

校地係

- 1 校地の確保及び管理に関すること。
- 2 校地の取得及び整備に係る国庫補助及び起債に関すること。
- 3 校地に係る土地収用に関すること。
- 4 校地の整備に関すること(建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。)

指導部

指導企画課

指導係

- 1 小学校及び中学校の教育活動に係る企画及び実施に関すること。
- 2 学校評価に関すること。
- 3 教科等の研修に関すること。
- 4 姉妹都市等との教育交流事業に関すること。
- 5 横浜市国際学生会館入居者審査会に関すること。
- 6 教育の情報化に係る企画及び教職員の研修に関すること。
- 7 事務局及び教育機関におけるネットワーク環境整備及び関連機器の整備等に関すること。
- 8 横浜市視聴覚センター（以下「視聴覚センター」という。）に関すること。
- 9 学校体育の振興に関すること。
- 10 学校体育に係る指導及び助言に関すること。
- 11 学校体育に関する事業の計画及びその実施に関すること。
- 12 学校体育関係団体に関すること。
- 13 体験学習及び自然教室に関すること。
- 14 横浜市少年自然の家の運営管理に関すること。

- 15 横浜市スポーツ振興審議会に関する事(学校体育に係ることに限る。)
- 16 教育センターに関する事(他の部及び室の主管に属するものを除く。)
- 17 部内他の課、室及び係の主管に属しない事。

指導主事室

- 1 教育課程の支援に関する事。
- 2 教科用図書その他の教材の取扱いに関する事。
- 3 横浜市教科書取扱審議会に関する事。
- 4 学校教育に関する専門的、技術的事項の調査研究に関する事。
- 5 教育研究活動に係る指導及び助言に関する事。
- 6 授業改善の支援等に関する事。
- 7 教育センターに関する事(他の部及び課の主管に属するものを除く。)

高校教育課

- 1 高等学校の教育活動に係る企画及び実施に関する事。
- 2 高等学校の経営に係る指導及び助言に関する事。
- 3 高等学校の学習指導に係る指導及び助言に関する事。
- 4 奨学金に関する事。
- 5 高等学校授業料等に関する事。

特別支援教育課

- 1 特別支援教育に係る企画及び実施に関する事。
- 2 特別支援学校の経営に係る指導及び助言に関する事。
- 3 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整に関する事。

特別支援教育相談課

- 1 横浜市特別支援教育総合センター(以下「特別支援教育総合センター」という。)の運営管理に関する事(西部学校教育事務所教育総務課の主管に属するものを除く。)
- 2 特別な支援を必要とする児童生徒等の教育相談及び指導に関する事。
- 3 特別な支援を必要とする児童生徒等の専門的相談及び学校支援に関する事。
- 4 特別な支援を必要とする児童生徒等の心理検査及び教育的判断並びに医学検診に関する事。
- 5 就学指導及び就学指導委員会に関する事。
- 6 特別支援教育に係る研修及び研究に関する事。
- 7 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整に関する事(特別支援教育課の主管に属するものを除く。)

人権教育・児童生徒課

- 1 人権教育に関する事。
- 2 児童生徒指導に係る指導及び助言に関する事。

- 3 横浜市教育総合相談センター（以下「教育総合相談センター」という。）に関する事。

健康教育課

保 健 係

- 1 児童生徒の保健及び安全に関する事。
- 2 児童生徒の健康管理に関する事。
- 3 学校の環境衛生及び公害に関する事。
- 4 学校の衛生器材の整備に関する事。
- 5 学校保健及び安全関係機関との連絡に関する事。
- 6 横浜市学校保健審議会に関する事。
- 7 養護教諭及び学校保健担当教諭の専門研修に関する事。
- 8 他の係の主管に属しない事。

給 食 係

- 1 学校給食の指導及び給食物資の管理に関する事。
- 2 学校給食調理業務に関する事。
- 3 給食室の衛生管理に関する事。
- 4 給食備品の整備に関する事。
- 5 学校における食育に関する事。
- 6 財団法人横浜市学校給食会に関する事。
- 7 栄養教諭及び学校栄養職員の専門研修に関する事。

東部学校教育事務所

教育総務課

庶 務 係

- 1 横浜市教育文化センター（以下「教育文化センター」という。）の施設及び設備の管理に関する事（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 2 横浜市教育文化ホールに関する事。
- 3 東部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関する事。
- 4 別表に定める小学校及び中学校（以下「管轄小中学校」という。）における学校事務の支援に関する事。
- 5 学校教育事務所の連絡調整に関する事。
- 6 事務所内他の課、室及び係の主管に属しない事。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関する事（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関する事（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関する事（教職員人事部教職員人事課人事第一

係の主管に属するものを除く。)

- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務、その他の人事に関すること(教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)
- 6 教職員の人事記録の管理及び調整に関すること。

学事支援第一課

就学係

- 1 児童生徒の就学に関すること。
- 2 就学奨励に関すること。
- 3 私立学校等の助成に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- 4 横浜市就学奨励対策審議会に関すること。

学事支援第一係

- 1 教材教具の整備に関すること(学事支援第二課学事支援第二係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。)
- 2 学校関係需用費予算の管理及び執行に関すること。
- 3 学校事務の審査改善に関すること。
- 4 他の係の主管に属しないこと。

学事支援第二課

学事支援第二係

- 1 教材教具の整備に関すること(学事支援第一課学事支援第一係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。)
- 2 学校関係需用費予算の管理及び執行に関すること。
- 3 学校事務の審査改善に関すること。
- 4 学校事務に係る研修及び共同実施に関すること。
- 5 学校事務の支援に係る総合調整に関すること。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること(教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

西部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 特別支援教育総合センターの施設及び設備の管理に関すること。
- 2 西部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 3 管轄小中学校における学校事務の支援に関すること。
- 4 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務、その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）。
- 6 教職員の人事記録の管理及び調整に関すること。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

南部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 南部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 管轄小中学校における学校事務の支援に関すること。
- 3 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること

(教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。)

- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関すること(教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。)
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務、その他の人事に関すること(教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)
- 6 教職員の人事記録の管理及び調整に関すること。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること(教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

北部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 北部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 管轄小中学校における学校事務の支援に関すること。
- 3 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関すること(教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。)
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること(教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。)
- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関すること(教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。)
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務、その他の人事に関すること(教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)
- 6 教職員の人事記録の管理及び調整に関すること。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。

- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

別表

学校教育事務所	管轄する学校
東部学校教育事務所	鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区に所在する小学校及び中学校。
西部学校教育事務所	保土ヶ谷区、旭区、泉区、瀬谷区に所在する小学校及び中学校。
南部学校教育事務所	港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区に所在する小学校及び中学校。
北部学校教育事務所	港北区、緑区、青葉区、都筑区に所在する小学校及び中学校。

図 書 館

企画運営課

庶務係

- 1 図書館の運営管理に関すること。
- 2 図書館の広聴に関すること。
- 3 図書館の統計に関すること。
- 4 図書館と関係機関との協力調整に関すること。
- 5 中央図書館の施設管理に関すること。
- 6 館内他の課、係の主管に属しないこと。

企画調整係

- 1 図書館事業の企画立案及び総合調整に関すること。
- 2 図書館の将来構想・計画に関すること。
- 3 図書館情報システムに係る企画、運用及び維持管理に関すること。
- 4 図書館の広報に関すること。

調査資料課

- 1 中央図書館資料の選定・収集に関する事。
- 2 図書館資料の選定・収集に係る総合調整に関する事。
- 3 図書館資料の受入、整理、払出、保管及び評価に関する事。
- 4 図書館資料の書誌データの整備に関する事。
- 5 図書館資料の寄贈及び寄託に関する事。
- 6 中央図書館資料の利用相談・情報提供に関する事。
- 7 利用相談・情報提供に係る総合調整に関する事。

サービス課

- 1 図書館の利用者サービス支援及び調整に関する事。
- 2 中央図書館資料の貸出し・利用に関する事。
- 3 中央図書館の団体貸出しに関する事。
- 4 移動図書館事業に関する事。
- 5 図書館資料の相互貸借に関する事。

平成 23 年度

事業概要

教育委員会

目 次

	頁
横浜市立学校数・児童生徒数及び学級数	1
平成23年度教育費歳出予算額	2
「横浜市教育振興基本計画」について.....	3
平成23年度教育委員会重点施策・事業	4
 主要事業概要	
1 教育委員会及び事務局の運営	6
2 学校の運営	7
3 学校教育の指導振興	10
4 教職員の育成・教育センター運営	13
5 特別支援教育の指導振興	14
6 教育相談	15
7 生涯学習の推進.....	16
8 文化財の保護及び施設の管理運営	17
9 図書館の運営	18
10 小中学校整備・高等学校整備	19
11 学校用地の整備	20
12 特別支援学校等の施設の整備	20
13 学校施設の営繕	21
14 学校施設整備基金の積立	21
15 空調設備の設置	21

横浜市立学校数・児童生徒数及び学級数

平成23年4月現在

学校種別 \ 区分	学校数 (校)	児童生徒数 (人)	学級数 (学級)	備 考
小 学 校	344	190,242	6,684	その他分校1 (新井小学校桜坂分校)
中 学 校	147	79,462	2,528	その他分校1 (新井中学校桜坂分校)
高 等 学 校	9	8,128	217	
特別支援学校	12	1,445	420	
合 計	512	279,277	9,849	分校2

平成23年度教育費歳出予算額

款 項		予算額 (千円)
14款	教 育 費	77,700,237
1項	教 育 総 務 費	30,789,770
2項	小 学 校 費	10,705,517
3項	中 学 校 費	5,181,946
4項	高 等 学 校 費	1,055,736
5項	特 別 支 援 学 校 費	1,065,754
6項	生 涯 学 習 費	2,712,278
7項	学 校 保 健 体 育 費	6,866,316
8項	教 育 施 設 整 備 費	19,322,920
歳 出 合 計		77,700,237 (対前年 △0.3%)

「横浜市教育振興基本計画」について

1 「横浜市教育振興基本計画」の概要

「横浜市教育振興基本計画」は、平成18年に策定した「横浜教育ビジョン」（おおむね10年間を展望し、横浜の目指すべき姿を描いた構想）の後期5か年にあたる**平成22年度から平成26年度までの教育施策や取組をまとめた教育の振興のための基本計画**（教育基本法第17条第2項に定める計画）で、**平成23年1月に策定**しました。

2 施策の体系

「横浜教育ビジョン」が示す“横浜の子ども”^{*}の実現を目指し、「5つの目標」と「取組姿勢」に沿って、14の重点施策を進めていきます。

目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

- （重点施策1）横浜らしい教育の推進
- （重点施策2）確かな学力の向上
- （重点施策3）豊かな心の育成
- （重点施策4）健やかな体の育成
- （重点施策5）特別なニーズに対応した教育の推進
- （重点施策6）魅力ある高校教育の推進

目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します —尊敬される教師—

- （重点施策7）優れた人材の確保
- （重点施策8）教師力の向上

目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します —信頼される学校—

- （重点施策9）学校の組織力の向上
- （重点施策10）適確・迅速・きめ細かな学校支援

目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

- （重点施策11）家庭教育への支援
- （重点施策12）地域と学校との連携

目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

- （重点施策13）教育環境の整備
- （重点施策14）市民の学習活動の支援

取組姿勢 教育行政は“現場主義”で保護者・市民の期待に応えます

^{*} “横浜の子ども”

「知」：確かな学力 「徳」：豊かな心 「体」：健やかな体 （3つの基本）

「公」：公共心と社会参画意識 「開」：国際社会に寄与する開かれた心 （2つの横浜らしさ）

平成 23 年度 教育委員会 重点施策・事業

平成 23 年度は、「横浜教育ビジョン」の実現に向けた後期5か年計画である「横浜市教育振興基本計画」に基づき、教育の質の向上に取り組んでまいります。

目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

重点施策1 横浜らしい教育の推進

- 横浜型小中一貫教育の推進 (29 百万円)
 - ・小中一貫教育推進ブロックにおける教育の充実
全市 141 ブロック (H22 までに設置済)
小中一貫教育校 2 校 (H22 設置済)
推進ブロックにおける合同授業研究会の実施
- 9年間一貫した英語教育 (1,104 百万円)
 - ・英語指導助手 (AET) の配置
 - ・小学校国際理解教室 (外国人非常勤講師 IUI 派遣)
- 豊かな体験を通じた学習の推進 (1 百万円)
 - ・キャリア教育実践プロジェクト (小中一貫教育推進ブロックのうち、4 ブロックにおいて 9 年間を通じたキャリア教育を推進)

重点施策2 確かな学力の向上

- 「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づく学力の向上 (9 百万円)
 - ・学力の向上に向けた支援システム (はまっ子学習ドリル、はまっ子学習検定システム) の運用
 - ・「学力向上アクションプラン」作成支援 (分析チャートの配付)
 - ・学力向上推進校の委嘱 (35 校)
- 言語力の育成 (19 百万円)
 - ・「言語活動サポートブック」増補版の出版と研修の充実
 - ・「はまっ子読書ノート」改訂と利用促進など
- 理科支援員の配置 (51 百万円)
 - ・小学校 5、6 年生を対象に 120 校配置予定
- 情報教育研修・研究事業 (7 百万円)
 - ・教職員を対象にコンピュータ研修実施など

重点施策3 豊かな心の育成

- 児童支援体制強化事業 (235 百万円)【拡充】
 - ・いじめや暴力行為などの諸課題に対応するため児童支援専任教諭を全小学校へ段階的に配置 (70 校⇒140 校)
- スクールソーシャルワーカー活用事業 (38 百万円)【新規】
 - ・各方面の学校教育事務所に 2 人配置し、学校内と学校外の関係機関が連携して対応できるように支援
- 「中学生のための礼儀・作法読本」配付事業 (3 百万円)

重点施策4 健やかな体の育成

- 健康体力づくり推進事業 (2 百万円)
 - ・「子どもの体力向上プログラム (仮称)」に基づく「体力向上推進校」の設置など
- 市立学校食育推進事業 (10 百万円)
 - ・食育シンポジウム 2011 の開催、家庭向けの「食育だより」の発行など
 - ・中学校における昼食のあり方検討・調査の実施

重点施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

- 通級指導教室の整備 (51 百万円)
 - ・左近山中、洋光台第一中
- 新治特別支援学校の移転整備 (574 百万円)
 - ・旧若葉台東小学校 (旭区若葉台) へ移転
- 国際理解教育費 (89 百万円)【拡充】
 - ・帰国・外国人児童生徒に対する日本語教室の設置など (集中教室 4 校、講師派遣 週 12 時間⇒15 時間)

重点施策6 魅力ある高校教育の推進

- 中高一貫教育校整備推進事業 (69 百万円)
 - ・中高一貫教育校の設置 (H24 南高等学校)
- 高校教育振興プログラム事業 (6 百万円)
 - ・第三者評価の実施、高大連携事業など

目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します - 尊敬される教師 -

重点施策7 優れた人材の確保

- 教員確保対策事業 (16 百万円)【拡充】
 - ・採用における取組の充実 (福岡での一次試験を実施)
- よこはま教師塾 (27 百万円)
 - ・小学校のみ (100 人) ⇒小中高特別支援学校 (200 人)
 - ・受講料 8 万円 (返還あり) ⇒3 万円 (返還なし)
 - ・受講サイクル 4~3 月⇒10 月~6 月

重点施策8 教師力の向上

- 教職員健康管理事業 (67 百万円)【拡充】
 - ・精神疾患の予防策充実のため学校訪問による出張カウンセリングを実施 (出張カウンセリング 40 校⇒100 校)
 - ・非常勤講師の配置による復職者支援など
- 教職員研修事業 (22 百万円)
 - ・初任者宿泊研修の実施など

目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します -信頼される学校-

重点施策9 学校の組織力の向上

○スクールサポート事業 (274 百万円)

- ・小中学校をサポートするための非常勤講師の配置 (150 校)、アシスタントティーチャーの派遣 (200 校)

重点施策10 適確・迅速・きめ細かな学校支援

○学校教育事務所運営費 (169 百万円)

○よこはま学援隊事業 (23 百万円)

- ・学校の安全管理のためのボランティア活動の支援、助成

○教育支援隊事業 (4 百万円)

- ・教員OBや地域人材をボランティアとして登録・派遣

目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

重点施策11 家庭教育への支援

○親の学び・家庭教育支援事業 (9 百万円)

- ・家庭教育学級や親子ふれあい事業の開催支援など

重点施策12 地域と学校との連携

○学校運営協議会推進事業 (11 百万円)

- ・保護者や地域住民が学校運営に参加し、特色ある教育活動を推進 (30 校設置 H22 までに 50 校設置済)

○地域交流室設置推進事業 (13 百万円)

- ・学校と地域住民などとの連携、交流の場として設置 (25 校設置 H22 までに 251 校設置済)

○学校・地域連携推進事業 (17 百万円)【拡充】

- ・学校と地域のパイプ役を担う地域コーディネーターを養成
- ・地域ボランティア活動の支援
- ・新たに一括してボランティア活動保険に加入

目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

重点施策13 教育環境の整備

○校務システムの導入 (90 百万円)【新規】

- ・全市立小学校に出欠管理や成績処理等を行うシステムを導入

○市立学校空調設備設置事業 (463 百万円)【新規】

- ・空調設備の設置に向けた設計等を行う (140 校)

○学校の耐震補強工事 (1,325 百万円)

年次計画に基づき学校施設の耐震化を進める

(小・中・特 校舎 10 校、高 校舎 2 校)

→老朽化対策と併せて施設の長寿命化を進める

○小中学校整備事業 (2,769 百万円)

学校の過大規模化や教室不足を解消し、教育環境の向上を図る

・新設校 美しが丘西小

・増築校 品濃小、あかね台中プール

○学校給食調理業務の民間委託の推進 (3,728 百万円)

・H23 新規 10 校 (H22 までの累計 125 校)

重点施策14 市民の学習活動の支援

○交通拠点での図書サービス機能強化事業

(1 百万円)【新規】

- ・駅における図書館サービス機能・条件等の基礎調査を実施

○世界遺産登録準備事業費 (1 百万円)

- ・称名寺境内、朝夷奈切通を含む「武家の古都・鎌倉」の世界遺産登録に向けた準備作業

～市立学校空調設備設置事業～ (463 百万円) (2月補正予算 2,900 百万円)

◇全市立学校の普通教室の空調設備について、25 年度までの設置を目指します。

◇22 年度 2 月補正予算で 23 年度に設置する 58 校分に着手し、23 年度予算では、24 年度に設置予定の 140 校分の設計費などを計上しております。

◇事業手法は、地元経済への寄与を考慮しながら、着手までの期間がより短い直接施工を基本とします。(一部 PFI 手法についても検討します。)

1 教育委員会及び 事務局の運営

- | | |
|---|---------------------|
| (1) 教育委員会費
教育委員(5人)の報酬及び費用弁償 | <u>22,141千円</u> |
| (2) 職員人件費
教職員及び事務局職員などの人件費
・教育長 1人 ・一般職 1,803人
・教育職 711人 ・再任用職員 291人 | <u>24,097,770千円</u> |
| (3) スクールサポート事業費
・小学校・中学校へのサポート(150人)
学級運営が困難な学級への支援として非常勤講師を配置します。
・アシスタントティーチャーの派遣(200人) | <u>273,866千円</u> |
| (4) 初任者研修事業費
初任者研修実施に伴う非常勤講師を配置します。 | <u>203,757千円</u> |
| (5) 教員確保対策事業費《拡充》
教員採用試験を実施し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。
・福岡での一次試験の実施
・大学説明会などの積極的な広報の実施 | <u>16,202千円</u> |
| (6) 教職員互助会助成費
教職員互助会へ助成します。 | <u>46,000千円</u> |
| (7) 教職員健康管理費《拡充》
・教職員など健康診断及び健康相談などの実施
・精神疾患の予防策充実のため、学校訪問による出張カウンセリングの実施、復職者支援のための非常勤講師配置 | <u>228,753千円</u> |
| (8) 学校教育事務所運営費
市内4方面に設置した学校教育事務所において、学校運営についての支援などを行います。
・学校教育事務所の運営
・授業改善支援センター(ハマ・アップ)の運営
・学校課題解決支援チームの運用 | <u>169,455千円</u> |
| (9) 事務局運営費等
教育政策推進費、統計調査費ほか | <u>127,658千円</u> |

2 学 校 の 運 営

2-1 学 校 の 運 営 ・ 管 理

- | | |
|---|---------------------|
| (1) 学校運営振興費 | <u>6,304,563千円</u> |
| 学校の教育課程を推進するために、必要な教材や環境の整備を行い、教育内容の充実を図ります。 | |
| ・文具器材、学用器具
・教材教具修繕費
・学校図書費
・教師用指導書
・学校行事用消耗品など、学校に配当される経費 | |
| (2) 教育用コンピュータ整備事業費 | <u>784,289千円</u> |
| 各校のコンピュータ教室及び普通教室のコンピュータの更新整備を実施します。 | |
| (3) 校務システム導入事業費《新規》 | <u>90,300千円</u> |
| 子どもと向き合う時間を確保するため、校務システムを導入し、校務処理の効率化を図ります。 | |
| (4) 学校管理費等 | <u>10,829,801千円</u> |
| 学校の維持管理に必要な経費
・光熱水費
・学校医等に対する報酬 ほか | |

2-2 学 校 保 健

- | | |
|---|------------------|
| (1) 児童・生徒等健康診断費 | <u>292,321千円</u> |
| 定期健康診断、結核健診、心臓検診、就学時健康診断などを実施します。 | |
| (2) 日本スポーツ振興センター費 | <u>268,549千円</u> |
| 学校での災害に対する給付を行うため、災害共済制度に加入します。 | |
| (3) 学校事故見舞金 | <u>12,938千円</u> |
| 学校での児童・生徒の事故等による災害について、見舞金を支給します。 | |
| (4) 保健室登校子ども支援事業費 | <u>5,820千円</u> |
| 保健室登校の児童・生徒を抱える学校へ養護教諭有資格者を派遣し、来室児童・生徒に対して相談活動を実施します。 | |

- | | |
|--|------------------------|
| <p>(5) 環境衛生検査費
学校の環境衛生の維持を図るため、高架水槽水等の検査を実施します。</p> | <p><u>8,863千円</u></p> |
| <p>(6) AED整備費
AED(自動体外式除細動器)を市立学校全校に設置します。</p> | <p><u>14,157千円</u></p> |
| <p>(7) 感染症対策費
学校でのインフルエンザ等感染症対策として、マスクの配付等を行います。</p> | <p><u>1,075千円</u></p> |
| <p>(8) むし歯予防事業費等
・むし歯予防事業費
・要保護及び準要保護児童・生徒援助費 ほか</p> | <p><u>91,491千円</u></p> |

2-3 学 校 体 育

- | | |
|--|-------------------------|
| <p>(1) 子どもの体力向上推進事業費
・健康体力づくり推進事業費
新体力テストを全校実施し、調査結果を反映させた体力づくりの取り組みを推進します。
また、体力向上推進拠点校と朝の学校施設を活用した体力向上検討モデル校を統合し、体力向上プログラム(仮称)に基づく体力向上推進校を設置します。
・中学校部活動支援事業費
中学校部活動へ指導者を派遣し、部活動の活性化を図ります。</p> | <p><u>32,131千円</u></p> |
| <p>(2) 学校体育振興事業費
小学校の体育、水泳、球技各大会及び中学校・高等学校総合体育大会等を開催します。</p> | <p><u>19,858千円</u></p> |
| <p>(3) 体験学習等援助費支給事業費
小学校宿泊体験学習及び中学校自然教室に参加した就学援助対象児童・生徒に援助費の支給を行います。</p> | <p><u>28,976千円</u></p> |
| <p>(4) 少年自然の家運営費
南伊豆、赤城の少年自然の家の運営管理委託及び当該施設のある市町村との交流事業を実施します。</p> | <p><u>140,807千円</u></p> |

2-4 学 校 給 食

- | | |
|--|--------------------|
| (1) 準要保護児童学校給食費
準要保護児童に対する給食費を援助します。 | <u>1,088,956千円</u> |
| (2) 横浜市学校給食会運営補助金
学校給食会の事業に必要な経費を補助します。 | <u>137,297千円</u> |
| (3) 学校給食調理業務民間委託事業費
学校給食調理業務の民間委託を125校から135校へ
拡大し、学校給食の一層の充実を図ります。 | <u>3,728,483千円</u> |
| (4) 学校給食運営費
学校給食を円滑に運営するため、給食指導・各種研修や
嘱託・アルバイト調理員の雇用及び衛生管理を行います。 | <u>616,099千円</u> |
| (5) 市立学校食育推進事業費
食育のシンポジウム開催や食育に関する家庭向け冊子の
発行、中学校等における食育の支援を行います。
また、中学校における昼食のあり方について検討調査します。 | <u>9,659千円</u> |
| (6) 学校栄養職員未配置校対策費
栄養職員未配置校に栄養士アルバイトを配置し、教職員等
の業務負担の軽減を図ります。
また、アレルギー対応等専門的知識のニーズに応えます。 | <u>25,398千円</u> |
| (7) 学校給食費管理事業費《新規》
学校の私会計で処理を行ってきた学校給食費につい
て、平成24年度からの公会計化に向けて、給食費の適正
な管理等のための、システム開発などを行います。 | <u>138,000千円</u> |
| (8) 学校給食備品整備費等
・給食備品整備費
・給食設備保守管理費
・給食廃棄物等処理費
・定時制高校給食費 | <u>205,438千円</u> |

3 学校教育の指導振興

- (1) 9年間一貫した英語教育 1,103,931千円
英語教育に必要な教材教具の充実や、小中学校全校への英語指導助手(AET)の配置、小学校全校への国際理解教室外国人非常勤講師(IUI)の派遣など、小中学校9年間で一貫した英語教育を推進します。
- (2) 国際理解教育費《拡充》 89,467千円
日本語教室の設置や国際教室担当教員配置校の運営により、帰国・外国人児童生徒への適切な教育的支援を実施します。
また、よこはま子ども国際平和プログラムの開催等により国際性豊かな児童生徒を育成し、国際理解を推進します。
- (3) 横浜英語村事業費 1,800千円
市立小学校の児童を対象に、英語を通して異文化を実践的に体験する場を設定し、英語のコミュニケーション能力と、国際性を養います。
- (4) 『横浜の時間』推進事業 700千円
「総合的な学習の時間」を再構築した『横浜の時間』を全市立学校で推進していくため、「横浜版学習指導要領 指導資料」に基づく補助教材を作成します。
- (5) 環境教育推進事業費 930千円
教職員・児童生徒の環境保全に関わる意識向上のため、「こどもエコフォーラム」の開催や環境教育実践推進校での取り組みを行います。
- (6) キャリア教育実践プロジェクト事業費 506千円
キャリア教育実践推進校を4方面の小中一貫教育推進ブロック別に設置し、9年間を通したキャリア教育の推進を図ります。

- | | |
|---|-------------------------|
| <p>(7) よこはまの子ども学力向上事業費
 「横浜市学力・学習状況調査」を基にした経年変化が見られる「分析チャート」を作成、配付し、各学校の「学力向上アクションプラン」作成を支援します。
 また、ネット上で展開できる「はまっ子学習ドリル・検定システム」を構築し、活用充実を図ります。</p> | <p><u>9,385千円</u></p> |
| <p>(8) 言語力育成事業費
 「言語活動サポートブック」増補版や「はまっ子読書ノート」の普及、活用啓発を図り、言語力の育成を推進します。
 また、「読書活動活性化実践拠点校」を設置し、「読書活動の推進」の成果を検証して小中学校に発信するとともに、学校における蔵書システムの整備を推進します。</p> | <p><u>19,389千円</u></p> |
| <p>(9) 理科支援員配置事業費
 小学校5・6年生の「理科」の観察・実験等の体験的な学習の時間に「理科支援員」を配置し、授業の充実や教員の指導力向上を図ります。</p> | <p><u>50,563千円</u></p> |
| <p>(10) 情報教育推進事業費
 ・情報教育研修・研究事業
 教職員のICT活用指導力の向上を図るため、コンピュータ研修を行うとともに、効率的で安全な校務の情報化の方法やICTを活用した効果的な授業手法等を研究・提供し、教育の情報化を推進します。
 ・教育情報ネットワーク事業費等
 教育委員会と全市立学校を結ぶ横浜市教育情報ネットワークの運営等を行います。</p> | <p><u>211,379千円</u></p> |
| <p>(11) 「中学生のための礼儀・作法読本」配付事業費
 公共心や規範意識、礼儀を大切にする態度などを育てるため、本市で作成した「中学生のための礼儀・作法読本」を生徒に配付します。</p> | <p><u>3,000千円</u></p> |
| <p>(12) 人権教育推進事業費
 同和教育、在日外国人教育等、人権教育事業を企画及び運営するとともに、市立学校における人権教育推進のための指導等を行います。</p> | <p><u>14,910千円</u></p> |
| <p>(13) 児童・生徒指導推進費
 児童・生徒指導の強化のため、協議会の開催や研修を実施します。</p> | <p><u>21,256千円</u></p> |
| <p>(14) 児童支援体制強化事業費《拡充》
 小学校におけるいじめ、暴力行為等、諸課題への対応の中心的な役割を担う「児童支援専任教諭」を配置します。</p> | <p><u>234,663千円</u></p> |

- | | |
|---|---------------------------|
| <p>(15) 横浜市学力・学習状況調査事業費
市立小中学校の児童・生徒の学習状況を把握することで、教科指導の充実や教育施策に活かし、確かな学力の向上に資するため、「横浜市学力・学習状況調査」を実施します。</p> | <p><u>78,622千円</u></p> |
| <p>(16) 副読本配付事業費
横浜の歴史や文化、自然などへの理解を深めるための副読本を、市立小中学校の児童・生徒へ配付し、郷土「横浜」の一員としての自覚の形成を図ります。</p> | <p><u>25,444千円</u></p> |
| <p>(17) 学校運営協議会推進事業費
学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民のニーズを学校運営に反映させるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育の実現に取り組みます。</p> | <p><u>11,140千円</u></p> |
| <p>(18) 奨学費
高等学校奨学金の支給、定時制高等学校教科書の給付等を行います。</p> | <p><u>79,302千円</u></p> |
| <p>(19) 高校教育振興プログラム事業費
市立高校の教育活動に対する第三者評価の推進等、市立高校の特色づくりを推進します。</p> | <p><u>6,183千円</u></p> |
| <p>(20) 中高一貫教育校整備推進事業費
横浜市立中高一貫教育校の平成24年度開校に向けて、開設準備担当を設置し、具体的な検討・整備を推進します。</p> | <p><u>18,442千円</u></p> |
| <p>(21) 就学奨励費
経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して援助を行います。</p> | <p><u>1,901,491千円</u></p> |
| <p>(22) 私立学校等補助金
私立学校及び外国人学校に対する、施設・設備の整備費助成及び、私学団体が行う教職員の研究・研修事業等に対して助成を行います。</p> | <p><u>86,681千円</u></p> |
| <p>(23) 国際学生会館管理運営委託事業費等
国際学生会館管理運営委託事業費、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター支援事業費、横浜市立学校総合文化祭事業費ほか</p> | <p><u>248,789千円</u></p> |

4 教職員の育成・ 教育センター運営

- | | |
|--|------------------|
| (1) 教職員研究研修事業費
横浜型初任者育成研修や、10年次教員研修等の経験年数に応じた研修、校長・副校長を対象とした管理職研修等、キャリアステージに応じた研修を実施します。
また、教育内容及び方法に関する調査研究を行います。 | <u>59,574千円</u> |
| (2) 横浜版学習指導要領推進事業費
小中一貫カリキュラムや『横浜の時間』など横浜らしい教育内容・方法を明示し、今後の横浜の教育の目指すべき姿を描いた「横浜版学習指導要領」の推進に向けた学校支援を行います。 | <u>3,869千円</u> |
| (3) 小中一貫教育推進事業費
小中一貫教育を推進するために中学校区を基本とする推進ブロックを定め小中学校間の交流・連携を一層強化し、地域とともに市立学校教育の充実を図ります。 | <u>29,415千円</u> |
| (4) 教師力向上事業費
即戦力となる教員の確保・養成を図るため、本市教員志望者を対象とした「よこはま教師塾」(200人程度)を運営します。 | <u>27,191千円</u> |
| (5) 教育課程推進事業費
教育課程研究委員会などを開催し、教育課程についての実践的研究を推進します。 | <u>4,207千円</u> |
| (6) 教育文化センター施設管理事業費
教育文化センター施設管理費、教育文化ホール管理運営費 | <u>197,524千円</u> |

5 特別支援教育の指導振興

- | | |
|--|-----------------|
| (1) 特別支援教育学習支援研究・開発事業費
全校設置が完了した特別支援教室の運営・活用の中で、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学習効果・学校生活へのより良い適応を高める観点から、支援内容・方法の研究開発を行います。 | <u>2,235千円</u> |
| (2) 特別支援教育学校生活支援事業費
小・中学校に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒等に対する校内支援の充実を図ります。 | <u>15,287千円</u> |
| (3) 特別支援学校就労支援事業費
高等特別支援学校及び高等部に在籍する生徒が企業就労を通して自立・社会参加を図れるよう、実習職場の開拓や就労定着のための職場訪問等を行います。 | <u>13,495千円</u> |
| (4) 特別支援学校医療的ケア体制整備事業費
特別支援学校(肢体)5校に看護師を配置するとともに、医師等で構成する運営協議会を設置し、医療的ケア実施体制の整備を図ります。 | <u>48,929千円</u> |
| (5) 特別支援教育相談指導事業費
児童生徒一人ひとりのニーズに応じて、特別支援教育にかかわる就学・教育相談を行います。 | <u>78,058千円</u> |
| (6) 企画総務費等
企画総務費、特別支援教育行事費、センター総務費、臨床指導医等派遣事業費ほか | <u>63,089千円</u> |

6 教育相談

(1) 教育相談事業費

・教育相談事業費

57,823千円

不登校・友人関係・進路など教育に関する相談のほか、心理・医療等の専門相談を実施します。また、様々な問題に悩む教員等を対象に、スクールスーパーバイザーを派遣し、支援を行います。

・区教育相談事業費

259,609千円

各区の福祉保健センターにおいて、教育相談を実施するほか、教育相談員及び学校カウンセラーによる学校訪問相談を行います。

・いじめ110番事業費

38,426千円

「いじめ」等に関する電話相談を24時間体制で実施します。

(2) スクールカウンセラー活用事業費

242,279千円

いじめ、不登校等の複雑・多様化する課題解決に資するため、市立中学校全校ほかへ、スクールカウンセラーを配置するとともに、一部小学校へ派遣します。

(3) 不登校対策事業費

・ハートフルフレンド家庭訪問事業費

6,587千円

ひきこもりがちな児童生徒の家庭にハートフルフレンド(大学生・大学院生)を派遣し、状態の緩和と保護者の不安の解消を図ります。

・不登校予防対策推進事業費

305千円

不登校の予防・対応策を示した教職員向けのハンドブックを作成します。

また、「不登校児童生徒理解研修」「親の集い」を開催し、教職員と保護者を支援します。

・横浜教育支援センター運営事業費

200,461千円

対人関係能力の醸成を目的とした2か所のハートフルスペース(適応指導教室)と、日々の生活習慣を身につける目的の8か所のハートフルルーム(相談指導学級)を運営し、不登校児童生徒の再登校を支援します。

(4) スクールソーシャルワーカー活用事業費《新規》

37,832千円

学校生活等における課題を抱える児童生徒の問題解決について、教育と福祉の視点から、校内対応体制づくりの支援や関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを、各方面の学校教育事務所に配置します。

7 生涯学習の推進

- | | |
|--|------------------|
| (1) 生涯学習総合支援事業費
・生涯学習推進会議の運営
・生涯学習関連部局への支援ほか | <u>8,993千円</u> |
| (2) 学校開放事業費
・学校開放(校庭・体育館、校庭夜間、プール、市民図書室、音楽室等特別教室)の実施
・学校開放予約管理システムの運用 | <u>106,919千円</u> |
| (3) 学校・地域連携推進事業費<<拡充>>
・学校と地域のパイプ役を担う地域コーディネーターを養成
・地域ボランティア活動の支援
・新たに一括してボランティア活動保険に加入 | <u>17,019千円</u> |
| (4) 「成人の日」を祝うつどい開催費
「成人の日」を迎えた市民を祝い、大人になることの自覚を促すための記念行事を実施します。 | <u>24,758千円</u> |
| (5) PTA振興費
PTA組織の活性化を図るため、表彰・助成を行います。 | <u>997千円</u> |
| (6) 社会教育コーナー管理運営費
市民の生涯学習を支援する場である社会教育コーナーを管理運営します。 | <u>11,408千円</u> |
| (7) 親の学び・家庭教育支援事業費
子どもの健全育成を目指し、保護者や地域住民が、子どもの発達段階に応じた家庭教育の意義と役割を学習するための機会や情報を提供します。 | <u>9,413千円</u> |
| (8) よこはま学援隊事業費
保護者や地域と協働して児童・生徒の安全対策の推進を図ります。
(H23 登録団体見込み数 364団体) | <u>23,250千円</u> |
| (9) 教育支援隊事業費
教員OBや地域人材の情報を収集・整理して、学校のニーズに合わせてコーディネート・派遣します。 | <u>4,261千円</u> |
| (10) 社会教育推進事業費等
・社会教育推進事業費
・人権教育費
・区学校支援・連携担当事務費等 | <u>69,285千円</u> |

8 文化財の保護及び 施設の管理運営

- | | |
|--|------------------|
| (1) 文化財保護育成修理関係事業費
市が指定・登録した文化財や国指定重要文化財等を保護するための維持・管理や必要な修理等を行います。 | <u>11,834千円</u> |
| (2) 文化財調査研究事業費
市内に存在する文化財の専門・学術的な調査を行い、文化財保護施策の基礎資料とします。 | <u>1,495千円</u> |
| (3) 横浜市ふるさと歴史財団管理運営費
埋蔵文化財の調査、研究、整理や普及啓発事業及び史跡等の管理運営を委託により行います。 | <u>95,576千円</u> |
| (4) 博物館等指定管理事業費
横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館の管理運営を指定管理者である(財)横浜市ふるさと歴史財団に委託します。 | <u>807,074千円</u> |
| (5) 世界遺産登録準備事業費
市内の国指定史跡「称名寺境内」及び「朝夷奈切通」を含む「武家の古都・鎌倉」世界遺産登録について、神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市の4県市が共同推進し、登録実現を目指して必要な準備作業を進めます。 | <u>814千円</u> |
| (6) 旧川合玉堂別邸及び園庭緑地整備事業費
旧川合玉堂別邸及び園庭緑地について、防災・保全対策を実施します。 | <u>10,362千円</u> |
| (7) 埋蔵文化財(自然遺物)水洗・選別事業
保管資料のデータ化をはかるために、出土品の洗浄・選別・分類等を実施します。 | <u>18,470千円</u> |
| (8) 文化財保護審議会費等
金沢八景文化財保護活用事業費、文化財保護審議会その他事務費、金沢八景南地区急傾斜地崩壊対策工事費、旧川合玉堂別邸保護活用事業費ほか | <u>43,467千円</u> |

9 図書館の運営

- | | |
|--|------------------|
| (1) 図書館運営費
・中央図書館及び地域図書館の施設管理・運営、
広報、研修等
・図書館情報システムの運用、次期システム詳細設計
及び構築業務委託 | <u>858,544千円</u> |
| (2) 調査資料事業費
・図書館資料の収集・整理
・図書館資料を管理するための書誌データの作成等
・図書館利用者の調査研究活動の支援 | <u>239,695千円</u> |
| (3) 中央図書館利用者サービス事業費
・中央図書館における資料の貸出・閲覧等のサービスの提供
・中央図書館の視聴覚サービスの提供 | <u>100,503千円</u> |
| (4) 山内図書館指定管理事業費
平成22年4月1日に山内図書館へ指定管理者制度を導入したことにより、平成27年3月31日まで山内図書館の管理運営を指定管理者に委任します。 | <u>171,611千円</u> |
| (5) 地域図書館司書補助業務委託事業費《新規》
都筑図書館及び戸塚図書館等の貸出・返却業務、及び図書館物流処理について業務委託します。 | <u>65,500千円</u> |
| (6) 交通拠点での図書サービス機能強化事業費《新規》
駅における図書館サービス機能・条件等の基礎調査を実施します。 | <u>1,000千円</u> |
| (7) 地域図書館耐震補強・再整備事業費《新規》
港北図書館(地区センターとの複合施設)の耐震補強、老朽設備の更新、バリアフリー工事へ向けた基本設計を行います。 | <u>13,000千円</u> |
| (8) 市立図書館創立90周年記念事業費
市立図書館創立90周年にあたり、市民と歩んだ90年を振り返るとともに、社会情勢と市民ニーズの変化に対応し、市立図書館がめざすものを市民へ提示します。 | <u>2,240千円</u> |
| (9) 学校連携・地域連携事業費等
・学校連携・地域連携事業費
・図書取次サービス事業費
・市立図書館のあり方検討事業費 | <u>7,790千円</u> |

10 小中学校整備・
高等学校整備

(1) 小学校整備費	<u>2,199,859千円</u>
〔新設校〕 美しが丘西小学校	
〔増築校〕 品濃小学校	
〔その他整備〕 不足教室対策 ほか	
(2) 中学校整備費	<u>502,156千円</u>
〔増築校〕 あかね台中学校プール	
〔その他整備〕 不足教室対策 ほか	
(3) 設計委託費	<u>67,000千円</u>
西金沢中学校増築の基本設計等を委託します。	
(4) 横浜市建築保全公社保有校舎取得費	<u>761,048千円</u>
横浜市建築保全公社が保有する学校施設を購入します。 (東山田中学校)	
(5) 中高一貫教育校整備推進事業費	<u>51,050千円</u>
横浜市立中高一貫教育校の平成24年度開校に向けて、 南高等学校の施設の改修設計及び工事を行います。	
(6) 横浜総合高等学校再整備事業費	<u>64,472千円</u>
横浜総合高等学校の平成25年度移転に向けて、旧大岡 高校の改修に係る実施設計を行います。	
(7) 「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校 規模に関する基本方針」推進事業費 《新規》	<u>2,740千円</u>
新たな基本方針に基づき、更なる学校計画の推進、通学 区域の適正化や弾力化方策を進めるための基本調査等 を行います。	
(8) 横浜サイエンスフロンティア高校PFI事業費	<u>749,211千円</u>
PFI事業契約に基づく、設計・建設、維持管理などのサー ビス対価の支払いを行います。	
(9) 減債基金積立金、学校計画事業等	<u>783,047千円</u>

11 学校用地の整備

- | | |
|---|------------------|
| (1) 学校用地購入費
学校用地を取得します。 | <u>4,524千円</u> |
| (2) 校地整備費
学校用地の整備・維持補修や屋外環境整備を実施します。 | <u>480,208千円</u> |
| (3) 校地管理費
設計、測量、緑地管理等の業務を委託により行います。 | <u>387,322千円</u> |

12 特別支援学校等の 施設の整備

- | | |
|---|------------------|
| (1) 新治特別支援学校移転整備事業費
新治特別支援学校の過大規模化解消をめざし、旧若葉台東小学校跡施設への移転のため、改修に必要な実施設計及び工事を行います。 | <u>574,415千円</u> |
| (2) 中村特別支援学校仮設教室賃借事業費
中村特別支援学校の過大規模化対応のため、仮設教室2教室分を賃借します。 | <u>10,808千円</u> |
| (3) 個別支援学級設備費
本年度に開設予定の2校について、改修等の整備を行います。 | <u>27,934千円</u> |
| (4) 通級指導教室整備事業
中学校2校について、新たに整備を行います。 | <u>50,800千円</u> |

13 学校施設の営繕

- | | |
|---|--------------------|
| (1) 耐震補強工事費
小中特別支援学校の耐震補強工事(校舎10校)を実施します。 | <u>569,118千円</u> |
| (2) 屋内運動場改修事業費
昭和30～40年代にかけて建設された屋内運動場についての全面的な改修工事を実施します。 | <u>1,307,000千円</u> |
| (3) トイレ改修費
トイレの洋式化工事を実施します。(27校) | <u>875,500千円</u> |
| (4) 給食室整備費
給食室の改修を実施します。(ドライ化1校) | <u>797,308千円</u> |
| (5) エレベータ設置費
車椅子使用児童・生徒が在籍する学校にエレベータを設置します。(4校) | <u>243,000千円</u> |
| (6) 地域交流室設置推進事業費
地域とともに進める学校づくりを推進するために、「地域交流室」を設置します。(25校) | <u>12,500千円</u> |
| (7) 高等学校施設整備事業費
高等学校の耐震補強工事(校舎2校)を実施します。
みなと総合高等学校・桜丘高等学校 | <u>756,150千円</u> |
| (8) 学校施設老朽箇所改修費等
教育環境等整備のほか、老朽化した校舎全般の外壁改修・屋上防水工事などを実施します。 | <u>7,544,604千円</u> |

14 学校施設整備基金の積立

- | | |
|---|-----------------|
| (1) 学校施設整備基金積立金
廃校となった学校跡地・施設の貸付益の1/2等を基金に積立てます。 | <u>25,146千円</u> |
|---|-----------------|

15 空調設備の設置

- | | |
|---|------------------|
| (1) 市立学校空調設備設置事業<<新規>>
空調設備の設置へ向けた設計等を行います。
(24年度設置予定 140校) | <u>463,000千円</u> |
|---|------------------|